

生駒市条例第 1 4 号

生駒市税条例等の一部を改正する条例をここに公布する。

平成 2 3 年 9 月 1 3 日

生駒市長 山下 真

生駒市税条例等の一部を改正する条例

(生駒市税条例の一部改正)

第 1 条 生駒市税条例(昭和 5 0 年 1 2 月生駒市条例第 3 1 号)の一部を次のように改正する。

第 1 6 条第 1 項中「3 万円」を「1 0 万円」に改める。

第 2 5 条を次のように改める。

(寄附金税額控除)

第 2 5 条 所得割の納税義務者が、前年中に法第 3 1 4 条の 7 第 1 項第 1 号及び第 2 号に掲げる寄附金を支出した場合には、同項に規定するところにより控除すべき額(当該納税義務者が同年中に同項第 1 号に掲げる寄附金を支出した場合にあっては、当該控除すべき金額に特例控除額を加算した金額。以下この項において「控除額」という。)をその者の第 2 1 条及び前条の規定を適用した場合の所得割の額から控除するものとする。この場合において、当該控除額が当該所得割の額を超えるときは、当該控除額は、当該所得割の額に相当する金額とする。

2 前項の特例控除額は、法第 3 1 4 条の 7 第 2 項に定めるところにより計算した金額とする。

第 2 9 条第 2 項中「各号に掲げる」を「に規定する」に改める。

第 3 0 条第 1 項中「納税義務者のうち」を「納税義務者が」に、「3 万円」を「1 0 万円」に改める。

第58条第1項中「3万円」を「10万円」に改める。

第61条第6項中「、地方開発事業団」を削る。

第68条第9項及び第10項中「第349条の3第11項」を「第349条の3第12項」に改める。

第73条第1項、第84条第1項及び第95条第1項中「3万円」を「10万円」に改める。

第108条の次に次の1条を加える。

(たばこ税に係る不申告に関する過料)

第108条の2 たばこ税の申告納税者が正当な事由がなく第106条第1項又は第2項の規定による申告書を当該各項に規定する申告書の提出期限までに提出しなかった場合においては、その者に対し、10万円以下の過料を科する。

2 前項の過料の額は、情状により、市長が定める。

3 第1項の過料を徴収する場合において発する納入通知書に指定すべき納期限は、その発付の日から10日以内とする。

第113条の次に次の1条を加える。

(鉱産税に係る不申告に関する過料)

第113条の2 鉱産税の納税者が正当な事由がなく前条の規定による申告書を同条に規定する申告書の提出期限までに提出しなかった場合においては、その者に対し、10万円以下の過料を科する。

2 前項の過料の額は、情状により、市長が定める。

3 第1項の過料を徴収する場合において発する納入通知書に指定すべき納期限は、その発付の日から10日以内とする。

第115条第1項及び第133条第1項中「3万円」を「10万円」に改める。

第 1 3 9 条の 2 を第 1 3 9 条の 3 とし、第 1 3 9 条の次に次の 1 条を加える。

(特別土地保有税に係る不申告に関する過料)

第 1 3 9 条の 2 特別土地保有税の納税義務者が正当な事由がなくて前条第 1 項の規定による申告書を同項に規定する申告書の提出期限までに提出しなかった場合においては、その者に対し、1 0 万円以下の過料を科する。

2 前項の過料の額は、情状により、市長が定める。

3 第 1 項の過料を徴収する場合において発する納入通知書に指定すべき納期限は、その発付の日から 1 0 日以内とする。

附則第 9 条の 4 を次のように改める。

(寄附金税額控除における特例控除額の特例)

第 9 条の 4 第 2 5 条の規定の適用を受ける市民税の所得割の納税義務者が、法第 3 1 4 条の 7 第 2 項第 2 号若しくは第 3 号に掲げる場合に該当する場合又は第 2 1 条第 2 項に規定する課税総所得金額、課税退職所得金額及び課税山林所得金額を有しない場合であって、当該納税義務者の前年中の所得について、附則第 1 8 条第 1 項、附則第 1 9 条第 1 項、附則第 2 0 条第 1 項、附則第 2 2 条第 1 項、附則第 2 3 条第 1 項又は附則第 2 5 条第 1 項の規定の適用を受けるときは、第 2 5 条第 2 項に規定する特例控除額は、同項の規定にかかわらず、法附則第 5 条の 5 第 2 項に定めるところにより計算した金額とする。

附則第 1 0 条第 1 項中「平成 2 4 年度」を「平成 2 7 年度」に、「所得割の納税義務者が前年中に租税特別措置法第 2 5 条第 1 項各号に掲げる売却の方法により当該各号に定める肉用牛を売却し、かつ、その売却した肉用牛がすべて同項に規定する免税対象飼育牛（次項において「免税対象飼育牛」という。）である場合（その売却した肉用牛の頭数の合計が 2, 0 0 0 頭以内である場合に

限る。)」を「法附則第6条第4項に規定する場合」に、「送達されるとき」を「送達される時」に、「その肉用牛」を「肉用牛」に、「同法」を「租税特別措置法」に改め、「(前年の第18条第1項に規定する総所得金額に係る市民税の所得割の額から、当該事業所得がないものとして計算した場合における同項の総所得金額に係る市民税の所得割の額を控除した額とする。)」を削り、同条第2項中「所得割の納税義務者が前年中に租税特別措置法第25条第1項各号に掲げる売却の方法により当該各号に定める肉用牛を売却し、かつ、その売却した肉用牛のうちに免税対象飼育牛に該当しないもの又は免税対象飼育牛に該当する肉用牛の頭数の合計が2,000頭を超える場合の当該超える部分の免税対象飼育牛が含まれている場合(その売却した肉用牛がすべて免税対象飼育牛に該当しないものである場合を含む。)」を「法附則第6条第5項に規定する場合」に、「その肉用牛」を「肉用牛」に、「同法」を「租税特別措置法」に、「次に掲げる金額」を「法附則第6条第5項各号に掲げる金額」に改め、同項各号を削る。

附則第12条の2第5項中「第31条の規定による認定」を「第7条第1項の登録」に改める。

附則第18条第3項第2号中「、附則第9条の3の2第1項及び附則第9条の4」を「及び附則第9条の3の2第1項」に、「、第25条第1項中「山林所得金額」とあるのは「山林所得金額並びに附則第18条第1項に規定する上場株式等に係る配当所得の金額」と、同項前段」を「、第25条第1項前段」に改め、「、同条第2項及び附則第9条の4中「所得割の額」とあるのは「所得割の額並びに附則第18条第1項の規定による市民税の所得割の額の合計額」と」を削る。

附則第19条第3項第2号中「、附則第9条の3の2第1項及び附則第9条の4」を「及び附則第9条の3の2第1項」に、「、第25条第1項中「山林

所得金額」とあるのは「山林所得金額並びに附則第19条第1項に規定する土地等に係る事業所得等の金額」と、同項前段」を「、第25条第1項前段」に改め、「、同条第2項及び附則第9条の4中「所得割の額」とあるのは「所得割の額並びに附則第19条第1項の規定による市民税の所得割の額の合計額」と」を削る。

附則第20条第3項第2号中「、附則第9条の3の2第1項及び附則第9条の4」を「及び附則第9条の3の2第1項」に、「、第25条第1項中「山林所得金額」とあるのは「山林所得金額並びに附則第20条第1項に規定する長期譲渡所得の金額」と、同項前段」を「、第25条第1項前段」に改め、「、同条第2項及び附則第9条の4中「所得割の額」とあるのは「所得割の額並びに附則第20条第1項の規定による市民税の所得割の額の合計額」と」を削る。

附則第22条第5項第2号中「、附則第9条の3の2第1項及び附則第9条の4」を「及び附則第9条の3の2第1項」に、「、第25条第1項中「山林所得金額」とあるのは「山林所得金額並びに附則第22条第1項に規定する短期譲渡所得の金額」と、同項前段」を「、第25条第1項前段」に改め、「、同条第2項及び附則第9条の4中「所得割の額」とあるのは「所得割の額並びに附則第22条第1項の規定による市民税の所得割の額の合計額」と」を削る。

附則第23条第2項第2号中「、附則第9条の3の2第1項及び附則第9条の4」を「及び附則第9条の3の2第1項」に、「、第25条第1項中「山林所得金額」とあるのは「山林所得金額並びに附則第23条第1項に規定する株式等に係る譲渡所得等の金額」と、同項前段」を「、第25条第1項前段」に改め、「、同条第2項及び附則第9条の4中「所得割の額」とあるのは「所得割の額並びに附則第23条第1項の規定による市民税の所得割の額の合計額」

と」を削る。

附則第25条第2項第2号中「、附則第9条の3の2第1項及び附則第9条の4」を「及び附則第9条の3の2第1項」に、「、第25条第1項中「山林所得金額」とあるのは「山林所得金額並びに附則第25条第1項に規定する先物取引に係る雑所得等の金額」と、同項前段」を「、第25条第1項前段」に改め、「、同条第2項及び附則第9条の4中「所得割の額」とあるのは「所得割の額並びに附則第25条第1項の規定による市民税の所得割の額の合計額」と」を削る。

附則第25条の3第2項第2号中「、附則第9条の3の2第1項及び附則第9条の4」を「及び附則第9条の3の2第1項」に、「、第25条第1項中「山林所得金額」とあるのは「山林所得金額並びに附則第25条の3第1項に規定する条約適用利子等の額」と、同項前段」を「、第25条第1項前段」に改め、「、同条第2項及び附則第9条の4中「所得割の額」とあるのは「所得割の額並びに附則第25条の3第1項の規定による市民税の所得割の額の合計額」と」を削り、同条第5項第2号中「、附則第9条の3の2第1項及び附則第9条の4」を「及び附則第9条の3の2第1項」に、「、第25条第1項中「山林所得金額」とあるのは「山林所得金額並びに附則第25条の3第3項に規定する条約適用配当等の額」と、同項前段」を「、第25条第1項前段」に改め、「、同条第2項及び附則第9条の4中「所得割の額」とあるのは「所得割の額並びに附則第25条の3第3項の規定による市民税の所得割の額の合計額」と」を削る。

(生駒市税条例の一部を改正する条例の一部改正)

第2条 生駒市税条例の一部を改正する条例（平成20年9月生駒市条例第33号）の一部を次のように改正する。

附則第2条第7項、第14項及び第19項中「平成23年12月31日」を

「平成25年12月31日」に改める。

第3条 生駒市税条例の一部を改正する条例（平成22年9月生駒市条例第23号）の一部を次のように改正する。

附則第1条第2号中「平成25年1月1日」を「平成27年1月1日」に改める。

附則第2条第4項中「平成25年度」を「平成27年度」に改める。

附 則

（施行期日）

第1条 この条例は、公布の日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。

(1) 第1条中生駒市税条例附則第12条の2第5項の改正規定及び附則第3条の規定 平成23年10月20日

(2) 第1条中生駒市税条例第16条第1項の改正規定、同条例第30条第1項の改正規定（「3万円」を「10万円」に改める部分に限る。）、同条例第58条第1項、第73条第1項、第84条第1項及び第95条第1項の改正規定、同条例第108条の次に1条を加える改正規定、同条例第113条の次に1条を加える改正規定、同条例第115条第1項及び第133条第1項の改正規定、同条例第139条の2を第139条の3とし、第139条の次に1条を加える改正規定並びに附則第4条の規定 平成23年12月1日

(3) 第1条中生駒市税条例附則第10条の改正規定及び次条第2項の規定 平成25年1月1日

（市民税に関する経過措置）

第2条 第1条の規定による改正後の生駒市税条例（以下「新条例」という。）第25条の規定は、市民税の所得割の納税義務者が平成23年1月1日以後に支出する地方税法（昭和25年法律第226号）第314条の7第1項第1号及

び第2号に掲げる寄附金について適用する。

- 2 新条例附則第10条の規定は、平成25年度以後の年度分の個人の市民税について適用し、第1条の規定による改正前の生駒市税条例附則第10条第1項に規定する免税対象飼育牛に係る所得に係る平成24年度分までの個人の市民税については、なお従前の例による。

(固定資産税に関する経過措置)

- 第3条 新条例附則第12条の2第5項の規定は、附則第1条第1号に定める日以後に新築される同項に規定する貸家住宅に対して課すべき平成24年度以後の年度分の固定資産税について適用し、高齢者の居住の安定確保に関する法律(平成13年法律第26号)の施行の日から同号に定める日の前日までの間に新築された現下の厳しい経済状況及び雇用情勢に対応して税制の整備を図るための地方税法等の一部を改正する法律(平成23年法律第83号)第1条の規定による改正前の地方税法附則第15条の8第4項に規定する高齢者向け優良賃貸住宅である貸家住宅については、なお従前の例による。

(罰則に関する経過措置)

- 第4条 この条例(附則第1条各号に掲げる規定にあつては、当該規定。以下同じ。)の施行前にした行為及びこの附則の規定によりなお従前の例によることとされる市税に係るこの条例の施行後にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。